職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地				
専門学校東京ビジネス外語カレッジ		平成15年10月31日	小林 司朗	〒171-0022 (住所) 東京都豊島区南池袋1-13-13 (電話) 03-5957-1310				
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人ISI学園		平成15年10月31日	荻野 正昭	〒170-6009 (住所) 東京都豊島区東池袋3-1-1 (電話) 03-5960-1330				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
商業実務	ビジネス専門課程	グローバルビジネス科	平成17(2005)年度	-	令和2年3月25日			
学科の目的	本学科は、戦略的思考や主体性、異文化コミュニケーション力、実践的英語力を身につけ、起業家や海外大学編入、グローバル企業で活躍する人材育成を目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	グローバルな視点を持って変化を先取りし、これからの社会やビジネスをデザインできる人材を育成する。デジタル・ビジネスコースでは、パートナー企業の協力のもとカリキュラムを作成。最先端のデジタルテクノロジーを活用した最新事例を実践型で学ぶ画期的なプログラムを用意。グローバルビジネスコースでは、戦略的思考や主体性、異文化コミュニケーション、実践的英語力を身に付け、卒業後はグローバル企業への就職、海外大学への編入、企業を目指す。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,800 単位時間	1,740 単位時間	60 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			120 単位	116 単位	4 単位	0 単位	0 単位	0 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率				
120人	68人	62人	91.2%	0%				
就職等の状況	■卒業生数(C)		0人					
	■就職希望者数(D)		0人					
	■就職者数(E)		0人					
	■地元就職者数(F)		0人					
	■就職率(E/D)		0%					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		0%					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		0%					
	■進学者数		0人					
	■その他							
	*2024年4月開講にて、実績なし (令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) (2024年4月開講にて、実績なし)							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 学校関係者評価委員会 受審年月: 令和6年8月30日 評価結果を掲載したホームページURL: https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/							
当該学科のホームページURL	https://www.isi.ac.jp/tbl/department/global-business/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数		1,800 単位時間					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間						
うち企業等と連携した演習の授業時数		60 単位時間						
うち必修授業時数		0 単位時間						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間						
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間						
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間						
(B: 単位数による算定)								
総単位数		単位						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		単位						
うち企業等と連携した演習の単位数		単位						
うち必修単位数		単位						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		単位						
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		単位						
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		単位						
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		1人					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1人					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人					
	計		2人					
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		0人						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

急速にグローバル化が進むビジネス業界で戦略的な思考や主体性、異文化コミュニケーション力、英語力を身につけ、起業家や海外高等教育機関への編入学、国際的な企業で活躍する人材を育成するために、教育課程編成は委員会として組織し、グローバル化に対応した産業界や各企業等の役職員の方、有識者の方にご協力をいただき、産業界や各企業としての意見、要望、求める知識、人材像などを育成するために、カリキュラム内容検討、協議することを基本方針とする。具体的にはビジネス分野の学修の中心となる経営戦略、経済学、マーケティング、グローバルビジネス環境論、イノベーション論などの教育内容と業界の方向性一致が図られているか、海外高等教育機関への編入学でのカリキュラムマッチングがなされているかなど、教育課程編成委員による実践的視点でのご意見をいただき、本校における教育の質の保証、並びに更なる質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、本校の教務部、各学科・コース、事務局に対して中立的な位置づけとして、実践的な高等教育を行うために経営や教育現場から制約を受けない自由な検討を行えるものとする。

教育課程の編成に関しては次のプロセスに基づき意思決定を行う。

- 1、学科担当者、コース責任者、事務局より今後の教育課程において検討された改善案を提案する。
- 2、教育課程編成委員会にて改善案について各委員の専門的見地から意見を伺う。
- 3、教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学園本部の教育推進部、学科責任者を中心に協議され最終改善案をまとめた上で、校長が決定する。
- 4、最終決定に関しては教育課程編成委員会の各委員に報告をする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
遠藤乙彦	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 所長	令和6年4月1日～令和8年3月31日	③
木村光義	富士通株式会社デジタルシステムプラットフォーム本部長代理	令和6年4月1日～令和8年3月31日	③
谷口信雄	東京大学先端科学研究センター 客員教授	令和6年4月1日～令和8年3月31日	②
野上マルドナド知代子	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 客員研究員	令和6年4月1日～令和8年3月31日	③
関野 登	協同組合クラブ・メディカル・ツーリズム・ジャパン 副理事長	令和6年4月1日～令和8年3月31日	③
小林 司朗	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—
佐藤貴志	専門学校東京ビジネス外語カレッジ副校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—
川本 千陽	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 教務部副主任	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—
伊藤 玲	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 事務局主任	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—
泉みどり	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 事務局	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—
井上由紀子	学校法人ISI学園 評議員	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年3月10日 14:00～16:00

第2回 令和6年8月30日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

本校のグローバルビジネス学科グローバルビジネスコースは、在籍期間中に、一般教養と語学、専門である経済経営分野について学ぶ。1年次では、ビジネスマナー、経済学、経営戦略、グローバルビジネス環境論などの社会人教育・ビジネス分野、語学では、ビジネス英語、TOEIC演習による英語力向上を学習している。2年次では、海外留学する学生と本校にて国内で授業を受ける学生に分けて行う(選択)。海外留学をする学生は、フィリピンのセブ島の語学学校にて英語力を向上させた後、シンガポールMDIS(高等教育機関)にて、語学とビジネス科目を学ぶことができるカリキュラムである。また企業等で経験のある外部講師を招いて、プロジェクト演習授業を実施している。

教育課程編成委員会においては、以下の内容について情報共有が行われた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

グローバルビジネスコースの演習・実習では、企業経営者や業界関係者を招いて現在の業界動向や知識を学ぶと同時に、経済社会で活躍できる人材になるための素養をつけることを基本方針としている。デジタルビジネスコースにおいては、さらにほぼすべての授業で企業経営者や業界関係者から最先端の知識を学ぶことを基本方針としている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

グローバルビジネス学科はプロジェクト演習科目において、業界の動向を的確に授業に取り込むために企業から講師を招き、その業界の業務内容、業界動向を学び、それを踏まえて問題の整理・分析、解決策の検討、調査・活動を行い、その成果を資料にしてプレゼンテーションしている。デジタルビジネスコースは、週3回のデジタルビジネス演習において先端事例の視察研修も行っている。またグローバルビジネス学科だけでなく全校挙げて、起業で著名な専門家による審査を行うベンチャーピッチ12月に予定している。またそれに向けた支援や指導を各教科の中で位置づけて行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
ホスピタリティ概論 I	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	ホスピタリティに関する知識や理論等について学ぶ。	株式会社HRインスティテュート アライアンスパートナー・コンサルタント、よっしゃ！プランニング代表 居山 由彦
ホスピタリティ概論 II	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	ホスピタリティに関する知識や理論等の内容をもとに実際の実践例について学び、考えていく。	株式会社HRインスティテュート アライアンスパートナー・コンサルタント、よっしゃ！プランニング代表 居山 由彦
日本文化資源とまちづくり I	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	日本における歴史的な遺産、文化などについて学びながら、地域のまちづくりについて考える(概論編)。	*令和7年(2025年)度開校予定にて、検討中
日本文化資源とまちづくり II	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	日本における歴史的な遺産、文化などについて学びながら、地域のまちづくりについて考える(応用、事例編)。	*令和7年(2025年)度開校予定にて、検討中

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校において、2回の講習会を開催し、学校の理念、目標、カリキュラム、授業及び学生管理について説明会を実施している。その中で、学科コースにおける授業科目などの詳細を説明する以外に、経済社会状況の動向についても情報提供する。本校では、とくにデジタル社会による大きな変化、それに伴う求められる人材像について、共有できるようにしている。

研修会については、本校での勤務の際、研修会実施について年間予定表にてスケジュールを組んでおり、予定に従って実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	講師研修会	連携企業等:	よっしゃー・ぷらんにんぐ
期間:	令和5年9月(教職員研修)、以降定期的(対象コース教員)	対象:	教職員、コース担当者
内容	学科コースで必要となるクラス体制、目標を共有し、DX社会に必要となる人材育成、環境問題対策に対応できる人材育成について、企業/業界事例などから授業内容を研修する。		
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
研修名:	講師研修会	連携企業等:	よっしゃー・ぷらんにんぐ
期間:	令和5年9月(教職員研修)、以降定期的(対象コース教員)	対象:	教職員、コース担当者
内容	学科コースで必要となるクラス体制、目標を共有し、DX社会に必要となる人材育成、環境問題対策に対応できる人材育成について、企業/業界事例などから授業内容を研修する。		
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	教育課程編成委員会	連携企業等:	GBC総研
期間:	令和6年8月30日	対象:	学科担当者
内容	国内外の動向と求められる人材について、意見交換や情報共有、提案などをしていく。		

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	講師研修会	連携企業等:	よっしゃー・ぶらんにんぐ
期間:	令和5年9月(教職員研修)、以降定期的(対象コース教員)	対象:	教職員、コース担当者
内容	学科コースで必要となるクラス体制、目標を共有し、DX社会に必要となる人材育成、環境問題対策に対応できる人材育成について、企業/業界事例などから授業内容を研修する。		

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校の理念や教育目標、実施内容について、内容・活動状況を把握し、意見や助言・提案等を行い、本校の教育体制の発展に寄与する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像、学校の特色、学校の将来像
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、組織や意思決定機能、人事や賃金での処遇制度、意思決定システム、情報システム化、業務効率
(3) 教育活動	教育目標・育成人材像の業界ニーズの方向付け、到達レベルの設定、体系的なカリキュラム、科目の適正な位置づけ、授業評価・評価体制、教員レベル・教員確保、成績評価・単位認定基準、資格取得指導体制
(4) 学修成果	就職率、資格取得率、退学率低減、卒業生・在校生の社会的活躍
(5) 学生支援	就職・進学指導体制の整備、学生相談体制、学生経済的支援体制、健康管理、課外活動支援、学生生活環境支援、保護者連携、卒業生支援体制
(6) 教育環境	施設・設備の整備、学外学習・インターンシップ・海外研修体制、防災体制
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金
(8) 財務	中長期的財務基盤、予算収支計画、財務会計監査、財務情報公開
(9) 法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検自己評価の実施・公開
(10) 社会貢献・地域貢献	教育資源・施設の社会貢献、学生ボランティア支援
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

評価内容をもとに、学校運営、授業目標、カリキュラム、授業内容に反映させていく。

特に、授業目標、カリキュラム、授業内容については、各年度または各学期にて、成果状況を確認し、検討・修正・改善をしていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
遠藤 乙彦	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所代表取締役社長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界団体関係者
木村 光義	富士通株式会社デジタルシステムプラットフォーム本部 本部長代理	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界団体関係者
鈴木 勝	大阪観光大学名誉教授	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界団体関係者
谷口 信雄	東京大学先端科学研究センター連携研究員	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界団体関係者
野上(マルドナド)知代子	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所客員研究員	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界団体関係者
中岡 俊也	一般社団法人 外国人雇用協議会渉外部長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界団体関係者
関野 登	協同組合クラブ・メディカル・ツーリズム・ジャパン副理事長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界団体関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ <https://www.isi.ac.jp/tbl/>)

URL: <https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

公表時期: 令和6年7月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の及び学校法人ISI学園のHPによる情報提供

・<https://www.isi.ac.jp/>

・<https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	理念・目的・育成人材像、学校の特色、学校の将来像
(2)各学科等の教育	運営方針、事業計画、組織や意思決定機能、人事や資金での処遇制度、意思決定システム、情報システム化、業務効率
(3)教職員	教育目標・育成人材像の業界ニーズの方向付け、到達レベルの設定、体系的なカリキュラム、科目の適正な位置づけ、授業評価・評価体制、教員レベル・教員確保、成績評価・単位認定基準、資格取得指導体制
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職率、資格取得率、退学率低減、卒業生・在校生の社会的活躍
(5)様々な教育活動・教育環境	就職・進学指導体制の整備、学生相談体制、学生経済的支援体制、健康管理、課外活動支援、学生生活環境支援、保護者連携、卒業生支援体制
(6)学生の生活支援	施設・設備の整備、学外学習・インターンシップ・海外研修体制、防災体制
(7)学生納付金・修学支援	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金
(8)学校の財務	中長期的財務基盤、予算収支計画、財務会計監査、財務情報公開
(9)学校評価	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検自己評価の実施・公開
(10)国際連携の状況	教育資源・施設の社会貢献、学生ボランティア支援
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページにて公開

URL: <https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

公表時期: 令和6年7月1日

授業科目等の概要

#REF1	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実	校内	校外	専任	兼任	
1	○			コミュニケーション理論 I	ビジネス等でコミュニケーションをつけるような語学力、会話力をつける。	1	30	2	○			○				
2	○			コミュニケーション理論 II	ビジネス等でコミュニケーションをつけるような語学力、会話力をつける（Iの応用）。	1	30	2	○			○				
3	○			プレゼンテーション演習 I	ビジネス等で説明などのプレゼンテーション能力をつける。	1	30	2	○			○				
4	○			プレゼンテーション演習 II	ビジネス等で説明などのプレゼンテーション能力をつける（Iの応用）。	1	30	2	○			○				
5	○			Practical English I	実用面での英語力をつけることを目標とする。	1	30	2	○			○				
6	○			Practical English II	実用面での英語力をつけることを目標とする。特にビジネス面を重視する。	1	30	2	○			○				
7	○			TOEIC I	TOEIC試験対策を軸に得点アップを目標にする。	1	30	2	○			○				
8	○			TOEIC II	TOEIC試験対策を軸に得点アップを目標にする。	1	30	2	○			○				
9	○			サステナビリティとビジネス I	SDGsを含む持続可能な経済発展について学び、問題課題の解決について考える力をつける。	1	30	2	○			○				
10	○			サステナビリティとビジネス II	SDGsを含む持続可能な経済発展について学び、問題課題の解決について考える力をつける。	1	30	2	○			○				
11	○			観光・ホスピタリティとビジネス I	環境ビジネスやホスピタリティ分野のビジネスにおいて、必要される知識やビジネス内容を学ぶ。	1	30	1		○		○				
12	○			観光・ホスピタリティとビジネス II	環境ビジネスやホスピタリティ分野のビジネスにおいて、必要される知識やビジネス内容を学ぶ（Iの応用編）。	1	30	1		○		○				
13	○			行動経営学 I	経済社会での現象について、行動経営学の理論などからアプローチして学んでいく。	1	30	2	○			○				
14	○			行動経営学 II	経済社会での現象について、行動経営学の理論などからアプローチして学んでいく（Iの応用編）。	1	30	2	○			○				
15	○			マーケティング I	企業活動のマーケティングについて、理論について主に学んでいく。	1	30	2	○			○				
16	○			マーケティング II	企業活動のマーケティングについて、理論と実践例について主に学んでいく。	1	30	2	○			○				
17	○			マネーマネジメント I	経済社会活動について、金融面からマネジメントを学ぶ。	1	30	2	○			○				
18	○			マネーマネジメント II	経済社会活動について、金融面からマネジメントを学び、企業活動や社会全体の動向を見る。	1	30	2	○			○				
19	○			ホスピタリティ概論 I	ホスピタリティに関する知識や理論等について学ぶ。	1	30	2	○			○				○
20	○			ホスピタリティ概論 II	ホスピタリティに関する知識や理論等の内容をもとに実際の実践例について学び、考えていく。	1	30	2	○			○				○
21	○			地球のアジェンダ I	地球環境保全と持続的な経済成長とのバランスについて学んでいく。	1	30	2	○			○				
22	○			地球のアジェンダ II	地球環境保全と持続的な経済成長とのバランスについて学んでいく。同時に、現在、問題になっていることを事例に研究や提案をしていく。	1	30	2	○			○				
23	○			ビジネスマナー I	経済社会で活躍できる人材として必要なビジネスマナーについて学ぶ。	1	30	2	○			○				
24	○			ビジネスマナー II	経済社会で活躍できる人材として必要なビジネスマナーについて学ぶ（Iの応用編）。	1	30	2	○			○				
25	○			キャリアデザイン I	自身の生涯設計について、進路や自身の生き方について学ぶ。特に進路を軸にしたことについて、知識や自己設計について考える。	1	30	2	○			○				
26	○			キャリアデザイン II	自身の生涯設計について、進路や自身の生き方について学ぶ。特に進路を軸にしたことについて、知識や自己設計について考える。	1	30	2	○			○				
27	○			情報リテラシー I	ビジネスにおいて必要なITリテラシーや操作等について、IT機器を使って学ぶ。	1	30	2	○			○				

58		○	Business English II	英語力をビジネス面から会話や読解等ができるようにする。	2	30	2	○			○		○		
59		○	外国語試験対策 I	TOEICやTOFEL、IELTsなどの学習能力アップと試験対策、特手アップ目標に英語力をつける	1	60	4	○			○		○		
60		○	外国語試験対策 II	TOEICやTOFEL、IELTsなどの学習能力アップと試験対策、特手アップ目標に英語力をつける	2	60	4	○			○		○		

授業科目等の概要

#REF1	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実	校内	校外	専任	兼任		
61		○		通訳演習Ⅰ	日本語と外国語との翻訳・通訳がスムーズにできるようにする。	1	30	2	○			○		○			
62		○		通訳演習Ⅱ	日本語と外国語との翻訳・通訳がスムーズにできるようにする。	1	30	2	○			○		○			
63		○		通訳演習Ⅲ	日本語と外国語との翻訳・通訳がスムーズにできるようにする。1年次の応用にて説明ができるようにする。	2	30	2	○			○		○			
64		○		通訳演習Ⅳ	日本語と外国語との翻訳・通訳がスムーズにできるようにする。1年次の応用にて説明ができるようにする。	2	30	2	○			○		○			
65		○		Grammar and VocabularyⅠ	文法と単語・用語力をつける	1	30	2	○			○		○			
66		○		Grammar and VocabularyⅡ	文法と単語・用語力をつける	1	30	2	○			○		○			
合計						66	科目		2040時間			132単位	(単位時間)				

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：必修科目と選択必修科目の合計1800時間	1学年の学期区分	2期
履修方法：校内での講義（一部、演習や課外学習含む）	1学期の授業期間	15週

- (留意事項)
- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
 - 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地			
専門学校東京ビジネス外語カレッジ		平成15年10月31日	小林 司朗	〒171-0022 (住所) 東京都豊島区南池袋1-13-13 (電話) 03-5957-1310			
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人ISI学園		平成15年10月31日	荻野 正昭	〒170-6009 (住所) 東京都豊島区東池袋3-1-1 (電話) 03-5960-1330			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
商業実務	ビジネス専門課程	グローバルビジネス科	平成17(2005)年度	-	令和2年3月25日		
学科の目的	本学科は、戦略的思考や主体性、異文化コミュニケーション力、実践的英語力を身につけ、起業家や海外大学編入、グローバル企業で活躍する人材育成を目的とする。						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	グローバルな視点を持って変化を先取りし、これからの社会やビジネスをデザインできる人材を育成する。デジタル・ビジネスコースでは、パートナー企業の協力のもとカリキュラムを作成。最先端のデジタルテクノロジーを活用した最新事例を実践型で学ぶ画期的なプログラムを用意。グローバルビジネスコースでは、戦略的思考や主体性、異文化コミュニケーション、実践的英語力を身につけ、卒業後はグローバル企業への就職、海外大学への編入、企業を目指す。						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,800 単位時間 118 単位	1,740 単位時間 116 単位	60 単位時間 2 単位	0 単位時間 0 単位	0 単位時間 0 単位
	生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率		
80人	107人	88人	82.3%	11%			
就職等の状況	■卒業生数(C)		33人				
	■就職希望者数(D)		16人				
	■就職者数(E)		16人				
	■地元就職者数(F)		16人				
	■就職率(E/D)		100%				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		100%				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		48%				
	■進学者数		8人				
	■その他						
	留學準備、帰国等						
(令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等		(令和5年度卒業生) 不動産代理・仲介業、ホテル・宿泊、国内旅行業、労働者派遣					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 学校関係者評価委員会 受審年月: 令和6年8月30日 評価結果を掲載したホームページURL: https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/						
当該学科のホームページURL	https://www.isi.ac.jp/tbl/department/global-business/						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)						
	総授業時数		1,800 単位時間				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
うち企業等と連携した演習の授業時数		60 単位時間					
うち必修授業時数		0 単位時間					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間					
(B: 単位数による算定)							
総単位数		単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		単位					
うち企業等と連携した演習の単位数		単位					
うち必修単位数		単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		単位					
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		2人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人				
	計		4人				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		1人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

急速にグローバル化が進むビジネス業界で戦略的な思考や主体性、異文化コミュニケーション力、英語力を身につけ、起業家や海外高等教育機関への編入学、国際的な企業で活躍する人材を育成するために、教育課程編成は委員会として組織し、グローバル化に対応した産業界や各企業等の役職員の方、有識者の方にご協力をいただき、産業界や各企業としての意見、要望、求める知識、人材像などを育成するために、カリキュラム内容検討、協議することを基本方針とする。具体的にはビジネス分野の学修の中心となる経営戦略、経済学、マーケティング、グローバルビジネス環境論、イノベーション論などの教育内容と業界の方向性一致が図られているか、海外高等教育機関への編入学でのカリキュラムマッチングがなされているかなど、教育課程編成委員による実践的視点でのご意見をいただき、本校における教育の質の保証、並びに更なる質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、本校の教務部、各学科・コース、事務局に対して中立的な位置づけとして、実践的な高等教育を行うために経営や教育現場から制約を受けない自由な検討を行えるものとする。

教育課程の編成に関しては次のプロセスに基づき意思決定を行う。

- 1、学科担当者、コース責任者、事務局より今後の教育課程において検討された改善案を提案する。
- 2、教育課程編成委員会にて改善案について各委員の専門的見地から意見を伺う。
- 3、教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学園本部の教育推進部、学科責任者を中心に協議され最終改善案をまとめた上で、校長が決定する。
- 4、最終決定に関しては教育課程編成委員会の各委員に報告をする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
遠藤乙彦	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 所長	令和6年4月1日～令和8年3月31日	③
木村光義	富士通株式会社デジタルシステムプラットフォーム本部長代理	令和6年4月1日～令和8年3月31日	③
谷口信雄	東京大学先端科学研究センター 客員教授	令和6年4月1日～令和8年3月31日	②
野上マルドナド知代子	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 客員研究員	令和6年4月1日～令和8年3月31日	③
関野 登	協同組合クラブ・メディカル・ツーリズム・ジャパン 副理事長	令和6年4月1日～令和8年3月31日	③
小林 司朗	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—
佐藤貴志	専門学校東京ビジネス外語カレッジ副校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—
川本 千陽	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 教務部副主任	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—
伊藤 玲	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 事務局主任	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—
泉みどり	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 事務局	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—
井上由紀子	学校法人ISI学園 評議員	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年3月10日 14:00～16:00

第2回 令和6年8月30日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

本校のグローバルビジネス学科グローバルビジネスコースは、在籍期間中に、一般教養と語学、専門である経済経営分野について学ぶ。1年次では、ビジネスマナー、経済学、経営戦略、グローバルビジネス環境論などの社会人教育・ビジネス分野、語学では、ビジネス英語、TOEIC演習による英語力向上を学習している。2年次では、海外留学する学生と本校にて国内で授業を受ける学生に分けて行う(選択)。海外留学をする学生は、フィリピンのセブ島の語学学校にて英語力を向上させた後、シンガポールMDIS(高等教育機関)にて、語学とビジネス系科目を学ぶことができるカリキュラムである。また企業等で経験のある外部講師を招いて、プロジェクト演習授業を実施している。

教育課程編成委員会においては、以下の内容について情報共有が行われた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

グローバルビジネスコースの演習・実習では、企業経営者や業界関係者を招いて現在の業界動向や知識を学ぶと同時に、経済社会で活躍できる人材になるための素養をつけることを基本方針としている。デジタルビジネスコースにおいては、さらにほぼすべての授業で企業経営者や業界関係者から最先端の知識を学ぶことを基本方針としている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

グローバルビジネス学科はプロジェクト演習科目において、業界の動向を的確に授業に取り込むために企業から講師を招き、その業界の業務内容、業界動向を学び、それを踏まえて問題の整理・分析、解決策の検討、調査・活動を行い、その成果を資料にしてプレゼンテーションしている。デジタルビジネスコースは、週3回のデジタルビジネス演習において先端事例の視察研修も行っている。またグローバルビジネス学科だけでなく全校挙げて、起業で著名な専門家による審査を行うベンチャーピッチを12月に予定している。またそれに向けた支援や指導を各教科の中で位置づけて行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
プロジェクト演習Ⅰ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	グローバル人材になるために必要な経済社会の動向やニーズを理解できるようにする。	新井税務会計事務所
プロジェクト演習Ⅱ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	プロジェクト演習Ⅰを前提に企業の設立、財務の視点、起業について学び、実際に企業設立やビジネスプランを考えてみる。	新井税務会計事務所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校において、2回の講習会を開催し、学校の理念、目標、カリキュラム、授業及び学生管理について説明会を実施している。その中で、学科コースにおける授業科目などの詳細を説明する以外に、経済社会状況の動向についても情報提供する。本校では、とくにデジタル社会による大きな変化、それに伴う求められる人材像について、共有できるようにしている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	講師研修会	連携企業等:	よっしゃー・ぷらんにんぐ
期間:	令和5年9月(教職員研修)、以降定期的(対象コース教員)	対象:	教職員、コース担当者
内容	学科コースで必要となるクラス体制、目標を共有し、DX社会に必要となる人材育成、環境問題対策に対応できる人材育成について、企業/業界事例などから授業内容を研修する。		

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	講師研修会	連携企業等:	よっしゃー・ぷらんにんぐ
期間:	令和5年9月(教職員研修)、以降定期的(対象コース教員)	対象:	教職員、コース担当者
内容	学科コースで必要となるクラス体制、目標を共有し、DX社会に必要となる人材育成、環境問題対策に対応できる人材育成について、企業/業界事例などから授業内容を研修する。		

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	教育課程編成委員会	連携企業等:	GBS総研
期間:	令和6年8月30日	対象:	学科担当者
内容	国内外の動向と求められる人材について、意見交換や情報共有、提案などをしていく。		
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	講師研修会	連携企業等:	よっしゃー・ぶらんにんぐ
期間:	令和5年9月(教職員研修)、以降定期的(対象コース教員)	対象:	教職員、コース担当者
内容	学科コースで必要となるクラス体制、目標を共有し、DX社会に必要となる人材育成、環境問題対策に対応できる人材育成について、企業/業界事例などから授業内容を研修する。		
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容	0		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校の理念や教育目標、実施内容について、内容・活動状況を把握し、意見や助言・提案等を行い、本校の教育体制の発展に寄与する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像、学校の特色、学校の将来像
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、組織や意思決定機能、人事や賃金での処遇制度、意思決定システム、情報システム化、業務効率
(3) 教育活動	教育目標・育成人材像の業界ニーズの方向付け、到達レベルの設定、体系的なカリキュラム、科目の適正な位置づけ、授業評価・評価体制、教員レベル・教員確保、成績評価・単位認定基準、資格取得指導体制
(4) 学修成果	就職率、資格取得率、退学率低減、卒業生・在校生の社会的活躍
(5) 学生支援	就職・進学指導体制の整備、学生相談体制、学生経済的支援体制、健康管理、課外活動支援、学生生活環境支援、保護者連携、卒業生支援体制
(6) 教育環境	施設・設備の整備、学外学習・インターンシップ・海外研修体制、防災体制
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金
(8) 財務	中長期的財務基盤、予算収支計画、財務会計監査、財務情報公開
(9) 法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検自己評価の実施・公開
(10) 社会貢献・地域貢献	教育資源・施設の社会貢献、学生ボランティア支援
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

評価内容をもとに、学校運営、授業目標、カリキュラム、授業内容に反映させていく。

特に、授業目標、カリキュラム、授業内容については、各年度または各学期にて、成果状況を確認し、検討・修正・改善をしていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
遠藤 乙彦	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所代表取締役社長	令和6年4月1日～令和8年3月31日	企業・業界団体関係者
木村 光義	富士通株式会社デジタルシステムプラットフォーム本部 本部長代理	令和6年4月1日～令和8年3月31日	企業・業界団体関係者
鈴木 勝	大阪観光大学名誉教授	令和6年4月1日～令和8年3月31日	企業・業界団体関係者
谷口 信雄	東京大学先端科学研究センター連携研究員	令和6年4月1日～令和8年3月31日	企業・業界団体関係者
野上(マルドナド)知代子	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所客員研究員	令和6年4月1日～令和8年3月31日	企業・業界団体関係者
中岡 俊也	一般社団法人 外国人雇用協議会渉外部長	令和6年4月1日～令和8年3月31日	企業・業界団体関係者
関野 登	協同組合クラブ・メディカル・ツーリズム・ジャパン副理事長	令和6年4月1日～令和8年3月31日	企業・業界団体関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

公表時期: 令和6年7月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の及び学校法人ISI学園のHPによる情報提供

・<https://www.isi.ac.jp/>

・<https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	理念・目的・育人人材像、学校の特色、学校の将来像
(2)各学科等の教育	運営方針、事業計画、組織や意思決定機能、人事や賃金での処遇制度、意思決定システム、情報システム化、業務効率
(3)教職員	教育目標・育人人材像の業界ニーズの方向付け、到達レベルの設定、体系的なカリキュラム、科目の適正な位置づけ、授業評価・評価体制、教員レベル・教員確保、成績評価・単位認定基準、資格取得指導体制
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職率、資格取得率、退学率低減、卒業生・在校生の社会的活躍
(5)様々な教育活動・教育環境	就職・進学指導体制の整備、学生相談体制、学生経済的支援体制、健康管理、課外活動支援、学生生活環境支援、保護者連携、卒業生支援体制
(6)学生の生活支援	施設・設備の整備、学外学習・インターンシップ・海外研修体制、防災体制
(7)学生納付金・修学支援	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金
(8)学校の財務	中長期的財務基盤、予算収支計画、財務会計監査、財務情報公開
(9)学校評価	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検自己評価の実施・公開
(10)国際連携の状況	教育資源・施設の社会貢献、学生ボランティア支援
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページにて公開

URL: <https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

公表時期: 令和6年7月1日

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実	校内	校外	専任	兼任	
1	○			プロジェクト演習Ⅰ	グローバル人材になるために必要な経済社会の動向やニーズを理解できるようにする。	2	30	1	○			○		○		
2	○			プロジェクト演習Ⅱ	プロジェクト演習Ⅰを前提に企業の設立、財務の視点、起業について学び、実際に企業設立やビジネスプランを考えてみる。	2	30	1		○		○		○		○
3	○			社会人総合Ⅰ	経済社会のニーズや変化に対応できるビジネス人材としての知識等を学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
4	○			社会人総合Ⅱ	経済社会のニーズや変化に対応できるビジネス人材としての知識をもとに思考力・提案力の基礎を学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
5	○			MOS対策WORDⅠ	ビジネス必要なITソフトについて文書作成ができるようにする。	1	30	2	○			○		○		
6	○			MOS対策WORDⅡ	文書作成について、応用的な操作力をつける。	1	30	2	○			○		○		
7	○			MOS対策EXCELⅠ	ビジネス必要なITソフトについて表作成ができるようにする。	1	30	2	○			○		○		
8	○			MOS対策EXCELⅡ	表作成関係について、他のファイルと一緒に作成等、ノウハウをつける。	1	30	2	○			○		○		
9	○			イノベーションと経済社会（SDGs）	経済社会の技術革新や応用について学びつつ、またSDGsの面からも考えていく。	1	30	2	○			○		○		
10	○			マーケティング概論	マーケティングについてその概要を学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
11	○			キャリアデザインⅠ	自己のキャリア形成について、基礎を学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
12	○			キャリアデザインⅡ	自己キャリア形成について、全体像をまとめ、将来像を描き、プランを作成する。	1	30	2	○			○		○		
13	○			ビジネスマナーⅠ	企業活動等のビジネスマンとして、必要なマナーの基本を学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
14	○			ビジネスマナーⅡ	ビジネスマナーの知識をもとに、実際に就職活動や就職後のビジネス活動において実践できることを目標に学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
15	○			経営戦略Ⅰ	企業活動の土台である経営戦略の基本について全体像と概要を学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
16	○			経営戦略Ⅱ	企業の戦略活動の概要を前提にて、各論を学んでいく。	1	30	2	○			○		○		
17	○			グローバルビジネス環境論Ⅰ	グローバル社会における企業活動、それを取り巻くビジネス環境について学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
18	○			グローバルビジネス環境論Ⅱ	グローバルビジネスの環境について考えながら、今後、求められるビジネスについて検討や提案をしていく。	1	30	2	○			○		○		
19	○			マクロ経済学	経済現象についてマクロ的な視点からの理論を学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
20	○			ミクロ経済学	経済現象についてミクロ的な視点からの理論を学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
21	○			Entrepreneur概論Ⅰ	起業について、その概要を学び、起業についての知識をつける。	1	30	2	○			○		○		
22	○			Entrepreneur概論Ⅱ	起業を実際にする場合の手順、手続きなどについて学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
23	○			簿記・会計論Ⅰ	企業活動の財務関係を簿記や会計から学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
24	○			簿記・会計論Ⅱ	実際の企業会計について簿記論を使って学ぶために簿記の知識をつける。	1	30	2	○			○		○		
25	○			キャリアデザインⅢ	キャリアデザインⅠ及びⅡで学んだことをもとに、実際に就職活動、進学活動、起業準備などの書類作成、活動計画をしていく。	2	30	2	○			○		○		
26	○			キャリアデザインⅣ	キャリアデザインⅠ及びⅡで学んだことをもとに、実際に就職活動、進学活動、起業準備などの書類作成、活動計画をしつつ、実際に取り組んでいく。	2	30	2	○			○		○		
27	○			ビジネスマナーⅢ	就職活動や進学準備等をしなが、実際の活動での実践的なマナーについて学んでいく。	2	30	2	○			○		○		

58		○	ビジネス英語Ⅳ	ビジネス英語のルールや商習慣などをもとに、メール作成、ビジネス文書作成、ビジネス会話の練習をする。	2	30	2	○			○	○		
59		○	ITビジネス概論Ⅰ	IT活用に必要な基本的な知識をもとに、IT専門家や専門書、ビジネス契約等で使用されているIT知識を学んでいく。	2	30	2	○			○	○		
60		○	ITビジネス概論Ⅱ	IT専門の知識やビジネスルール、簡単なプログラム作成、内容理解をしていく。	2	30	2	○			○	○		

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
61		○		表現研究Ⅰ	ビジネスにおける表現方法について、知識・場面对応研究を行う①	1	30	2	○			○		○		
62		○		表現研究Ⅱ	ビジネスにおける表現方法について、知識・場面对応研究を行う②	1	30	2	○			○		○		
63		○		文書理解Ⅰ	文書理解において、内容を構成立てて、捉えることができるようにする①	1	30	2	○			○		○		
64		○		文書理解Ⅱ	文書理解において、内容を構成立てて、捉えることができるようにする②	1	30	2	○			○		○		
65		○		異文化コミュニケーションⅠ	グローバル化時代における異質の生活文化について、理解し、ビジネスコミュニケーション力をつける	1	30	2	○			○		○		
66		○		異文化コミュニケーションⅡ	グローバル化時代における異質の生活文化空間について、受容し、理解できるよう、コミュニケーション力をつける	1	30	2	○			○		○		
67		○		ビジネス日本語Ⅰ	日本語能力をビジネス面で利用できることを目的に学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
68		○		ビジネス日本語Ⅱ	日本語能力をビジネス面で利用できることを目的に学ぶ。ビジネス日本語Ⅰの応用。	1	30	2	○			○		○		
69		○		ビジネスコミュニケーションⅠ	社会人として、経済社会で活躍するために必要なビジネスコミュニケーションスキルをつける学習を行う①	2	30	2	○			○		○		
70		○		ビジネスコミュニケーションⅡ	社会人として、経済社会で活躍するために必要なビジネスコミュニケーションスキルをつける学習を行う②	2	30	2	○			○		○		
71		○		コミュニケーションⅠ	ビジネス社会において、必要なコミュニケーションスキルについて、文書作成からビジネス習慣等も含めて学ぶ①	2	30	2	○			○		○		
72		○		コミュニケーションⅡ	ビジネス社会において、必要なコミュニケーションスキルについて、文書作成からビジネス習慣等も含めて学ぶ②	2	30	2	○			○		○		
73		○		プレゼンテーションⅠ	ビジネス等において、自分の考えを説明するためのプレゼンテーションスキルについて学ぶ①	2	30	2	○			○		○		
74		○		プレゼンテーションⅡ	ビジネス等において、自分の考えを説明するためのプレゼンテーションスキルについて学ぶ②	2	30	2	○			○		○		
75		○		ビジネス日本語応用Ⅰ	日本語能力をビジネス面で利用できることを目的に学ぶが、ビジネス文書での注意、ルールなどを軸に学ぶ。	2	30	2	○			○		○		
76		○		ビジネス日本語応用Ⅱ	日本語でのビジネス会話や文書作成等において、公式での利用を念頭において学ぶ。	2	30	2	○			○		○		
77		○		ビジネス実務Ⅰ	ビジネス実務面で必要なルール、商習慣、マナー体系などを専門的に学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
78		○		ビジネス実務Ⅱ	ビジネス実務面で必要なルール、商習慣、マナー体系などを専門的に学びながら、関連の資格試験の学習をする。	1	30	2	○			○		○		
79		○		外国語試験対策Ⅰ	留学を前提、または進学を前提にした英語学習を行い、英語試験の練習を軸に学習する。	1	30	2	○			○		○		
80		○		外国語試験対策Ⅱ	英語試験の英検などを使って、試験対策を行っていく。	1	30	2	○			○		○		
81		○		ビジネス実務Ⅲ	ビジネス実務面で必要なルール、商習慣、マナー体系などを専門的に学びながら、関連の資格試験の学習をする。1年次の上級のレベルを目標に学習する。	2	30	2	○			○		○		
82		○		ビジネス実務Ⅳ	ビジネス実務面で必要なルール、商習慣、マナー体系などを専門的に学びながら、関連の資格試験の学習をする。1年次の上級のレベルを目標に学習する。前期の応用。	2	30	2	○			○		○		
83		○		外国語試験対策Ⅲ	英語試験対策全般を行いつつ、英語面接などの会話、英作文を軸に学習する。	2	30	2	○			○		○		
84		○		外国語試験対策Ⅳ	英語試験対策全般を行いつつ、英語面接などの会話、英作文を軸に学習する。前期の外国語試験対策Ⅲの応用。	2	30	2	○			○		○		
合計						84	科目		2520時間			166単位（単位時間）				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：必修及び選択必修の合計1800時間（合計単位：118単位）		1学年の学期区分	2期
履修方法：学校内での授業（一部、演習や課外学習あり）		1学期の授業期間	15週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地				
専門学校東京ビジネス外語カレッジ		平成15年10月31日	小林 司朗	〒 171-0022 (住所) 東京都豊島区南池袋1-13-13 (電話) 03-5957-1310				
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人ISI学園		平成15年10月31日	荻野 正昭	〒 170-6009 (住所) 東京都豊島区東池袋3-1-1 (電話) 03-5960-1330				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
商業実務	ビジネス専門課程	グローバルビジネス科	平成17(2005)年度	-	令和2年3月25日			
学科の目的	本学科は、戦略的思考や主体性、異文化コミュニケーション力、実践的英語力を身につけ、起業家や海外大学編入、グローバル企業で活躍する人材育成を目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	グローバルな視点を持って変化を先取りし、これからの社会やビジネスをデザインできる人材を育成する。デジタル・ビジネスコースでは、パートナー企業の協力のもとカリキュラムを作成。最先端のデジタルテクノロジーを活用した最新事例を実践型で学ぶ画期的なプログラムを用意。グローバルビジネスコースでは、戦略的思考や主体性、異文化コミュニケーション、実践的英語力を身につけ、卒業後はグローバル企業への就職、海外大学への編入、企業を目指す。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,800 単位時間	1,680 単位時間	120 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			112 単位	108 単位	4 単位	0 単位	0 単位	0 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率				
80人	65人	53人	81.5%	26%				
就職等の状況	■卒業生数(C)		21人					
	■就職希望者数(D)		14人					
	■就職者数(E)		14人					
	■地元就職者数(F)		14人					
	■就職率(E/D)		100%					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		100%					
	■卒業生に占める就職者の割合(E/C)		67%					
	■進学者数		1人					
	■その他							
	留學準備、帰国等							
(令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等		(令和5年度卒業生) 不動産代理・仲介業、ホテル・宿泊、一般旅行業、労働者派遣、登録支援機関、飲食店、アパレル、EC事業						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 学校関係者評価委員会 受審年月: 令和6年8月30日 評価結果を掲載したホームページURL: https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/							
当該学科のホームページURL	https://www.isi.ac.jp/tbl/department/global-business/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数		1,800 単位時間					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
	うち企業等と連携した演習の授業時数		120 単位時間					
	うち必修授業時数		0 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間					
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数		単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		単位						
うち企業等と連携した演習の単位数		単位						
うち必修単位数		単位						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		単位						
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		単位						
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		単位						
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2人					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		2人					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人					
	計		4人					
	上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		1人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

急速にグローバル化が進むビジネス業界で戦略的な思考や主体性、異文化コミュニケーション力、英語力を身につけ、起業家や海外高等教育機関への編入学、国際的な企業で活躍する人材を育成するために、教育課程編成は委員会として組織し、グローバル化に対応した産業界や各企業等の役職員の方、有識者の方にご協力をいただき、産業界や各企業としての意見、要望、求める知識、人材像などを育成するために、カリキュラム内容検討、協議することを基本方針とする。具体的にはビジネス分野の学修の中心となる経営戦略、経済学、マーケティング、グローバルビジネス環境論、イノベーション論などの教育内容と業界の方向性一致が図られているか、海外高等教育機関への編入学でのカリキュラムマッチングがなされているかなど、教育課程編成委員による実践的視点でのご意見をいただき、本校における教育の質の保証、並びに更なる質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、本校の教務部、各学科・コース、事務局に対して中立的な位置づけとして、実践的な高等教育を行うために経営や教育現場から制約を受けない自由な検討を行えるものとする。

教育課程の編成に関しては次のプロセスに基づき意思決定を行う。

1. 学科担当者、コース責任者、事務局より今後の教育課程において検討された改善案を提案する。
2. 教育課程編成委員会にて改善案について各委員の専門的見地から意見を伺う。
3. 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学園本部の教育推進部、学科責任者を中心に協議され最終改善案をまとめた上で、校長が決定する。
4. 最終決定に関しては教育課程編成委員会の各委員に報告をする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
遠藤乙彦	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 所長	令和6年4月1日～令和8年3月31日	③
木村光義	富士通株式会社デジタルシステムプラットフォーム本部 長代理	令和6年4月1日～令和8年3月31日	③
谷口信雄	東京大学先端科学研究センター 客員教授	令和6年4月1日～令和8年3月31日	②
野上マルドナド知代子	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 客員研究員	令和6年4月1日～令和8年3月31日	③
関野 登	協同組合クラブ・メディカル・ツーリズム・ジャパン 副理事長	令和6年4月1日～令和8年3月31日	③
小林 司朗	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—
佐藤貴志	専門学校東京ビジネス外語カレッジ副校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—
川本 千陽	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 教務部副主任	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—
伊藤 玲	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 事務局主任	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—
泉みどり	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 事務局	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—
井上由紀子	学校法人ISI学園 評議員	令和6年4月1日～令和8年3月31日	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年3月10日 14:00～16:00

第2回 令和6年8月30日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

本校のグローバルビジネス学科グローバルビジネスコースは、在籍期間中に、一般教養と語学、専門である経済経営分野について学ぶ。1年次では、ビジネスマナー、経済学、経営戦略、グローバルビジネス環境論などの社会人教育・ビジネス分野、語学では、ビジネス英語、TOEIC演習による英語力向上を学習している。2年次では、海外留学する学生と本校にて国内で授業を受ける学生に分けて行う(選択)。海外留学をする学生は、フィリピンのセブ島の語学学校にて英語力を向上させた後、シンガポールMDIS(高等教育機関)にて、語学とビジネス系科目を学ぶことができるカリキュラムである。また企業等で経験のある外部講師を招いて、プロジェクト演習授業を実施している。

教育課程編成委員会においては、以下の内容について情報共有が行われた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

グローバルビジネスコースの演習・実習では、企業経営者や業界関係者を招いて現在の業界動向や知識を学ぶと同時に、経済社会で活躍できる人材になるための素養をつけることを基本方針としている。デジタルビジネスコースにおいては、さらにほぼすべての授業で企業経営者や業界関係者から最先端の知識を学ぶことを基本方針としている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

グローバルビジネス学科は下記の演習科目において、業界の動向を的確に授業に取り込むために企業から講師を招き、その業界の業務内容、業界動向を学び、それを踏まえて問題の整理・分析、解決策の検討、調査・活動を行い、その成果を資料にしてプレゼンテーションしている。デジタルビジネスコースは、週3回のITビジネス演習において先端事例の視察研修も行っている。またグローバルビジネス学科だけでなく全校挙げて、起業で著名な専門家による審査を行うベンチャーピッチを12月に予定している。またそれに向けた支援や指導を各教科の中で位置づけて行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
ITビジネス演習Ⅰ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	DXについての実践的な事例研究②	株式会社HRインスティテュート アライアンスパートナー・コンサルタント、よっしゃ！プランニング代表
ITビジネス演習Ⅱ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	DXについての実践的な事例研究②	株式会社HRインスティテュート アライアンスパートナー・コンサルタント、よっしゃ！プランニング代表
ITビジネス演習Ⅲ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	いくつかの企業が現在取り組んでいるビジネスモデルやSmart City Projectについて実践的な事例研究をすることを通して、DXが市場にもたらす価値や課題を習得する。	株式会社HRインスティテュート アライアンスパートナー・コンサルタント、よっしゃ！プランニング代表
ITビジネス演習Ⅳ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	海外の提携大学の学生とオンライン授業、オンラインディスカッションをすることを通じて、オンライン・コミュニケーション、英語でのプレゼンテーション能力を習得する。	株式会社HRインスティテュート アライアンスパートナー・コンサルタント、よっしゃ！プランニング代表

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校において、2回の講習会を開催し、学校の理念、目標、カリキュラム、授業及び学生管理について説明会を実施している。その中で、学科コースにおける授業科目などの詳細を説明する以外に、経済社会状況の動向についても情報提供する。本校では、とくにデジタル社会による大きな変化、それに伴う求められる人材像について、共有できるようにしている。

研修会については、本校での勤務の際、研修会実施について年間予定表にてスケジュールを組んでおり、予定に従って実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	講師研修会	連携企業等:	よっしゃー・ぶらんにんぐ
期間:	令和5年9月(教職員研修)、以降定期的(対象コース教員)	対象:	教職員、学科担当者
内容	学科コースで必要となるクラス体制、目標を共有し、DX社会に必要となる人材育成、環境問題対策に対応できる人材育成について、企業/業界事例などから授業内容を研修する。		
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	講師研修会	連携企業等:	よっしゃー・ぶらんにんぐ
期間:	令和5年9月(教職員研修)、以降定期的(対象コース教員)	対象:	教職員、学科担当者
内容	学科コースで必要となるクラス体制、目標を共有し、DX社会に必要となる人材育成、環境問題対策に対応できる人材育成について、企業/業界事例などから授業内容を研修する。		
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	教育課程編成委員会	連携企業等:	GBS総研
期間:	令和6年8月30日	対象:	学科担当者
内容	国内外の動向と求められる人材について、意見交換や情報共有、提案などをしていく。		

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	講師研修会	連携企業等:	よっしゃー・ぶらんにんぐ
期間:	令和5年9月(教職員研修)、以降定期的(対象コース教員)	対象:	教職員、学科担当者
内容	学科コースで必要となるクラス体制、目標を共有し、DX社会に必要となる人材育成、環境問題対策に対応できる人材育成について、企業/業界事例などから授業内容を研修する。		

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校の理念や教育目標、実施内容について、内容・活動状況を把握し、意見や助言・提案等を行い、本校の教育体制の発展に寄与する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像、学校の特色、学校の将来像
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、組織や意思決定機能、人事や資金での処遇制度、意思決定システム、情報システム化、業務効率
(3) 教育活動	教育目標・育成人材像の業界ニーズの方向付け、到達レベルの設定、体系的なカリキュラム、科目の適正な位置づけ、授業評価・評価体制、教員レベル・教員確保、成績評価・単位認定基準、資格取得指導体制
(4) 学修成果	就職率、資格取得率、退学率低減、卒業生・在校生の社会的活躍
(5) 学生支援	就職・進学指導体制の整備、学生相談体制、学生経済的支援体制、健康管理、課外活動支援、学生生活環境支援、保護者連携、卒業生支援体制
(6) 教育環境	施設・設備の整備、学外学習・インターンシップ・海外研修体制、防災体制
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金
(8) 財務	中長期的財務基盤、予算収支計画、財務会計監査、財務情報公開
(9) 法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検自己評価の実施・公開
(10) 社会貢献・地域貢献	教育資源・施設の社会貢献、学生ボランティア支援
(11) 国際交流	

※(10) 及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

評価内容をもとに、学校運営、授業目標、カリキュラム、授業内容に反映させていく。

特に、授業目標、カリキュラム、授業内容については、各年度または各学期にて、成果状況を確認し、検討・修正・改善をしていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
遠藤 乙彦	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所代表取締役社長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界団体関係者
木村 光義	富士通株式会社デジタルシステムプラットフォーム本部 本部長代理	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界団体関係者
鈴木 勝	大阪観光大学名誉教授	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界団体関係者
谷口 信雄	東京大学先端科学研究センター連携研究員	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界団体関係者
野上(マルドナド)知代子	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所客員研究員	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界団体関係者
中岡 俊也	一般社団法人 外国人雇用協議会渉外部長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界団体関係者
関野 登	協同組合クラブ・メディカル・ツーリズム・ジャパン副理事長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・業界団体関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

公表時期: 令和6年7月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の及び学校法人ISI学園のHPによる情報提供

・<https://www.isi.ac.jp/>

・<https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	理念・目的・育成人材像、学校の特色、学校の将来像
(2)各学科等の教育	運営方針、事業計画、組織や意思決定機能、人事や資金での処遇制度、意思決定システム、情報システム化、業務効率
(3)教職員	教育目標・育成人材像の業界ニーズの方向付け、到達レベルの設定、体系的なカリキュラム、科目の適正な位置づけ、授業評価・評価体制、教員レベル・教員確保、成績評価・単位認定基準、資格取得指導体制
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職率、資格取得率、退学率低減、卒業生・在校生の社会的活躍
(5)様々な教育活動・教育環境	就職・進学指導体制の整備、学生相談体制、学生経済的支援体制、健康管理、課外活動支援、学生生活環境支援、保護者連携、卒業生支援体制
(6)学生の生活支援	施設・設備の整備、学外学習・インターンシップ・海外研修体制、防災体制
(7)学生納付金・修学支援	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金
(8)学校の財務	中長期的財務基盤、予算収支計画、財務会計監査、財務情報公開
(9)学校評価	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検自己評価の実施・公開
(10)国際連携の状況	教育資源・施設の社会貢献、学生ボランティア支援
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページにて公開

URL:

<https://www.isi.ac.jp/tbl/about/disclosure/>

公表時期:

令和6年7月1日

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実	校内	校外	専任	兼任	
1	○			オフィスICTワークⅠ (WORD、EXCEL)	Microsoft office WORD, EXCELの主たる機能の習得	1	30	2	○			○		○		
2	○			オフィスICTワークⅡ (PPT、ACCESS)	Microsoft office PPT, ACCESSの主たる機能の習得	1	30	2	○			○		○		
3	○			情報リテラシーⅠ	通信技術の発展の歴史の学びpythonプログラミング入門	1	60	4	○			○		○		
4	○			情報リテラシーⅡ	インターネットを含む通信技術の基礎pythonプログラミング入門	1	60	4	○			○		○		
5	○			情報リテラシーⅢ	Udemyを活用したAWSの理解を通してクラウドの原理を学ぶ。	2	60	4	○			○		○		
6	○			情報リテラシーⅣ	AAW社のRPAインストラクター資格習得者からRPA入門を学び、基本を理解する。	2	60	4	○			○		○		
7	○			ビジネスマナーⅠ	経済社会におけるビジネスマナー取得①	1	30	2	○			○		○		
8	○			ビジネスマナーⅡ	経済社会におけるビジネスマナー取得②	1	30	2	○			○		○		
9	○			ビジネスマナーⅢ	経済社会におけるビジネスマナー取得③	2	30	2	○			○		○		
10	○			ビジネスマナーⅣ	経済社会におけるビジネスマナー取得④	2	30	2	○			○		○		
11	○			キャリアデザインⅠ	進路活動(就職・進学)に向けた自己分析・自分史作り	1	30	2	○			○		○		
12	○			キャリアデザインⅡ	履歴書作成・進路についてのキャリア作り	1	30	2	○			○		○		
13	○			キャリアデザインⅢ	キャリア設計とその資料・書類作成、業界分析①	2	30	2	○			○		○		
14	○			キャリアデザインⅣ	キャリア設計とその資料・書類作成、業界分析②	2	30	2	○			○		○		
15	○			ITビジネス演習Ⅰ	DXについての実践的な事例研究①	1	30	1		○		○			○	
16	○			ITビジネス演習Ⅱ	DXについての実践的な事例研究②	1	30	1		○		○			○	
17	○			ITビジネス演習Ⅲ	いくつかの企業が現在取り組んでいるビジネスモデルやSmart City Projectについて実践的な事例研究をすることを通して、DXが市場にもたらす価値や課題を習得する。	2	90	3		○		○			○	
18	○			ITビジネス演習Ⅳ	海外の提携大学の学生とオンライン授業、オンラインディスカッションをすることを通じて、オンライン・コミュニケーション、英語でのプレゼンテーション能力を習得する。	2	90	3		○		○			○	
19	○			経営戦略Ⅰ	経営にまつわる基礎的な知識、企業経営に関わる意思決定プロセスや経営戦略の基礎を学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
20	○			経営戦略Ⅱ	経営にまつわる基礎的な知識、企業経営に関わる意思決定プロセスや経営戦略の基礎を学ぶ。	1	30	2	○			○		○		
21	○			マーケティングⅠ	マーケティングの基礎知識の学習①	1	30	2	○			○		○		
22	○			マーケティングⅡ	マーケティングの基礎知識の学習②	1	30	2	○			○		○		
23	○			ITビジネスとリスク環境論Ⅰ	基本的な法律体系の理解の上で現在のデジタルビジネスを取り巻く法律・コンプライアンス関係諸問題への知識を身につける。	2	30	2	○			○		○		○
24	○			ITビジネスとリスク環境論Ⅱ	今日のサイバー空間で起きるサイバー犯罪の実態を理解したうえでそれに備えるためのセキュリティ技術やコンプライアンス規程についての基礎知識を身につける。	2	30	2	○			○		○		○
25	○			ミクロ経済学	世の中の経済現象をミクロ経済理論が捉え、分析ができるようにする	1	30	2	○			○		○		
26	○			マクロ経済学	経済社会現象を国、地域、グローバルといったマクロ的視点でとらえ分析できるようにする	1	30	2	○			○		○		
27	○			マネーマネジメントⅠ	金融市場、中央銀行と銀行の役割と金利の基礎を学ぶ	1	30	2	○			○		○		

58		○	ビジネスコミュニケーションⅡ	社会人として、経済社会で活躍する場合に必要なビジネスコミュニケーションスキルをつける学習を行う②	2	30	2	○			○		○		
59		○	コミュニケーションⅠ	ビジネス社会において、必要なコミュニケーションスキルについて、文書作成からビジネス習慣等も含めて学ぶ①	2	30	2	○			○		○		
60		○	コミュニケーションⅡ	ビジネス社会において、必要なコミュニケーションスキルについて、文書作成からビジネス習慣等も含めて学ぶ②	2	30	2	○			○		○		

授業科目等の概要

#REF1	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・技実習・実	校内	校外	専任	兼任	
61			○	プレゼンテーションⅠ	ビジネス等において、自分の考えを説明するためのプレゼンテーションスキルについて学ぶ①	2	30	2	○			○		○		
62			○	プレゼンテーションⅡ	ビジネス等において、自分の考えを説明するためのプレゼンテーションスキルについて学ぶ②	2	30	2	○			○		○		
63			○	ビジネス英語Ⅰ	ビジネス界での英語活用①	1	30	2	○			○		○		
64			○	ビジネス英語Ⅱ	ビジネス界での英語活用②	1	30	2	○			○		○		
65			○	ビジネス英語Ⅲ	ビジネス界での英語活用③	2	30	2	○			○		○		
66			○	ビジネス英語Ⅳ	ビジネス界での英語活用④	2	30	2	○			○		○		
合計						66	科目		2220					単位 (単位時間)		

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：必修及び選択必修の合計1800時間（合計単位：112単位）		1学年の学期区分	2期
履修方法：学校内での授業（一部、演習や課外学習あり）		1学期の授業期間	15週

- (留意事項)
- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
 - 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。